

令和5年2月定例会 個人質問

高村の質問と理事者答弁の一部を抜粋して掲載しております。

学校の部活動の在り方について

Q 本市の部活動の地域移行について、これまでの学校現場や教育委員会の取組状況や進捗は？

A 教育監 答弁
専門的な技術指導を行う外部指導者や、顧問に代わって大会等へ生徒を引率できる部活動指導員を配置するなど、地域人材を活用した取組を行っている。

Q 新しい部活の創設については、誰がどのタイミングで、どのような基準を持って判断をするのか？
新1年生の入部希望の事前把握はしているのか？

A 教育監 答弁
年度当初に担当顧問や活動場所の確保、希望する部員数も考慮した上で、学校長が創設の判断する。
入学前の入部希望の把握はしていない。

Q 学校によって存在する部活が異なるが、足りないものを補う「学校間の合同部活」の本市の状況は？

A 教育監 答弁
サッカー部・バドミントン部・野球部が合同で部活動を行っている。種目別拠点校として、剣道部は2校、女子サッカー部は1校を位置づけている。

Q 現在、合同で行っている部活・学校は、校長・顧問の先生等、関係者の密な連携や良好な関係性で絶妙にバランスがとれているが、一方で、制度ではなく人間関係だけで成り立っているとすれば、異動や退職となった場合にそれが崩れる。そのツケが子供たちに不利益となることもある。
学校間の互いの公平な立場を保障しつつ、子供の部活動の選択肢が広がるよう、本市教育委員会が主導して、制度の設計やルールづくり、またマッチングのサポートをされてはどうか。

A 教育監 答弁
現行制度においても、生徒のニーズに少しでも応えられるよう、合同部活動や種目別拠点校の充実を図るなど、柔軟に対応する。

学校の防犯について

Q 子供しかいないタイミングで、教室や廊下で不審者が現れた場合はどのような対応をすることになるのか。

A 教育監 答弁
各校が作成する不審者侵入時の対応マニュアルに基づき訓練を実施しており、その場から離れる、近くの教職員に知らせる、大きな声を出して助けを求めるといった指導を日常的に行っている。

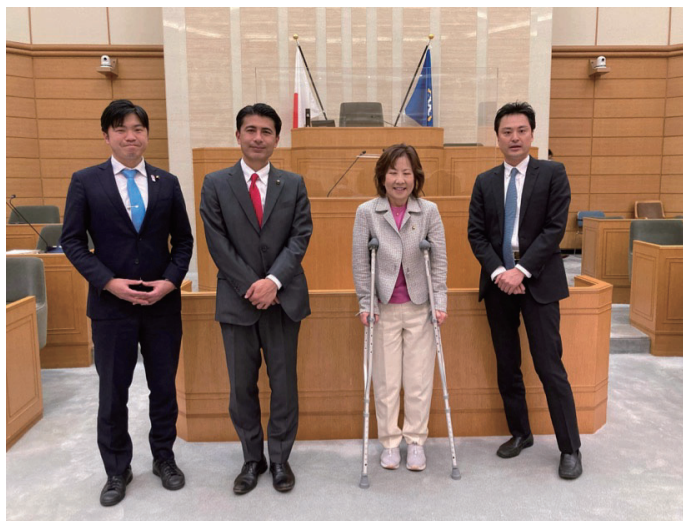
Q 職員室にある通報装置を、いざ作動させるときは、その職員室に情報が入らなくてはなりません。
教室や廊下や運動場、その他、学校の敷地内で起きたことの情報集約について、どのような仕組み、体制がとられているのでしょうか。

A 教育監 答弁
発見者が消防用の非常ベルや、教職員が携行する笛で異常を知らせるとともに、教職員が連携して職員室へ報告に向かう体制をとっている。

高村の主張

笛で異常を知らせるとの事だが、とっさの正確な判断がつかないのか難しいのでは？

非常ベルを鳴らしても、結局、火事なのか、事件なのか、いたずらなのか、正直すぐには判断がつかない。
携帯電話で直接通報したほうが早いのでは？



放課後子ども育成室について

Q 民間に委託した育成室で、直営では出来ていない主なサービスの拡充はどれほど進んでいるのか？

A 地域教育部長 答弁
全ての委託育成室で、延長利用を19時まで実施中。
一部の委託育成室では、学校の長期休業中は午前8時からの開室や、弁当の調達も実施。今年度から委託の募集要領において、長期休業中は午前8時から開室することを条件としている。

Q 民間に委託した育成室では、充実した連絡ツールの導入や写真販売の仕組み、運営側が主体となってイベントを開催する等、保護者会自体が必要なく持たないところもあり、保護者の負担になりにくい運営をなされている。
直営ではDXも進まず頻繁に学級懇談会も行われているが、現状と見通しは？

A 地域教育部長 答弁
委託育成室のような独自サービスの充実が難しい状況だが、アプリを活用した各育成室と保護者との双方向通信システムの稼働準備を進め、保護者の負担軽減に努める。

高村の主張

まさに市の直営事業の限界を感じる。
お金をかけて指導員の負担軽減策を講じるも、直営だと指導員の確保体制が困難で、独自のサービスを展開する余裕もなく、維持運営していくことで精いっぱい、委託の指導室では、各育成室の特色を出してサービスが充実しているところもあり、この差は明らかである。

保護者の負担は減らない、指導員による人員の不足と処遇の改善について、学保連を通じて、保護者も巻き込んで訴えるなど、政治的な要素を含む組合運動も盛んであり、預ける側としては直営で行うことのメリットが見えない。
市内全室で民間委託を早期に進めていくべきである。

1期4年があつという間に過ぎ、まだまだ勉強しなくてはいけないと感じることも多くありましたが、市民の皆様からのご負託を使命として、自分なりに邁進してきました。
空振りに終わることもあれば、議会活動を経て実現した「保育園での使用済み紙おむつの処分」は、後に国の方でも当事業の必要性を発表されました。
2期目は、市民の皆様の声に、更にアンテナの感度を高め活動してまいります。
また4年間どうぞ宜しくお願い致します。